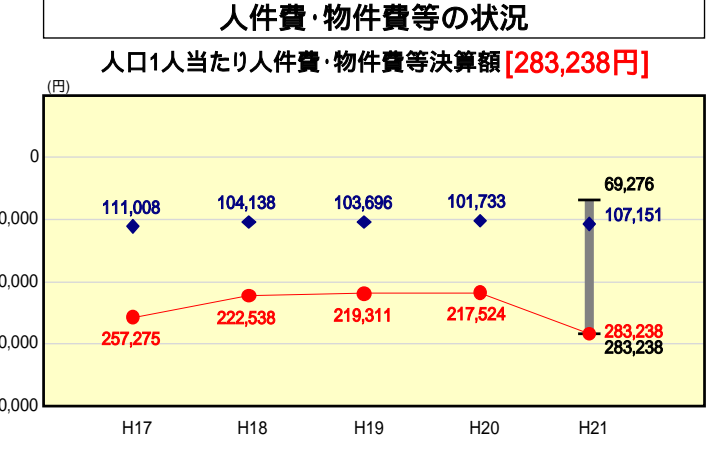
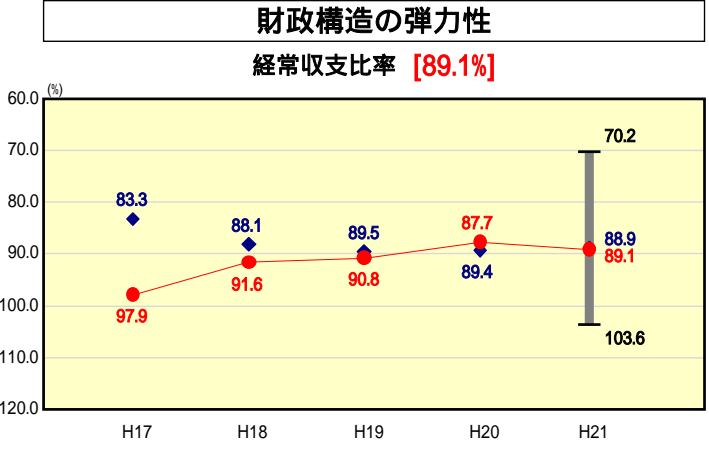
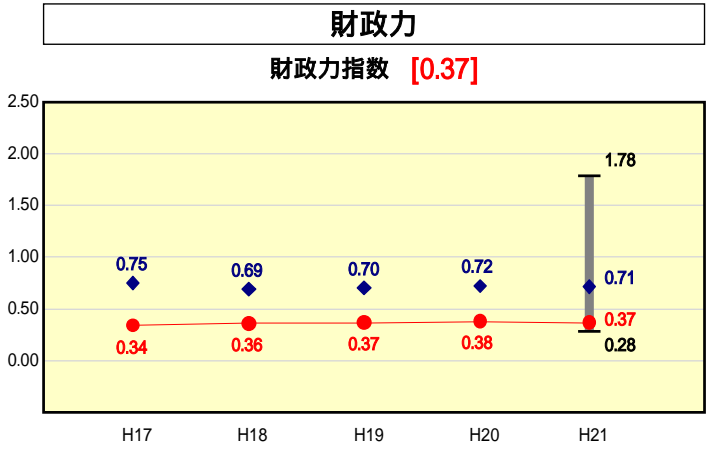


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



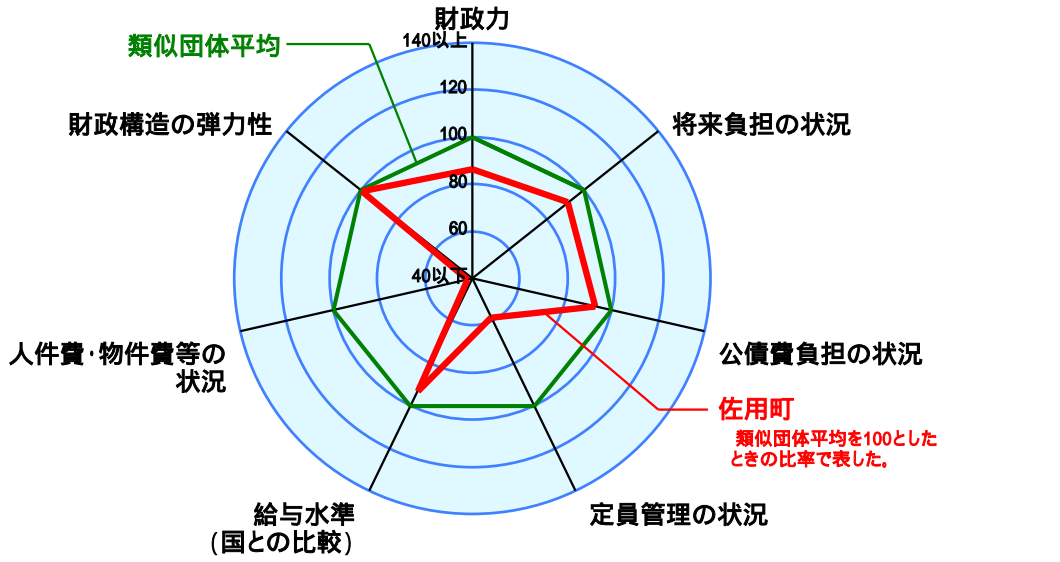
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

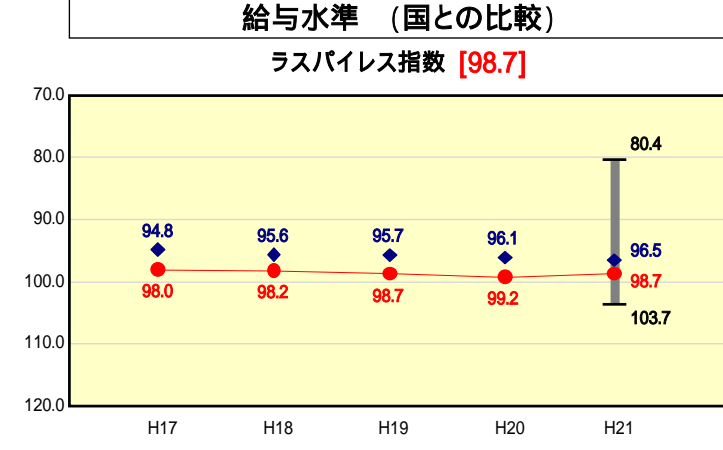
財政力指数
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末31.8%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。職員数の純減による人件費の抑制、町税等徴収体制の強化など、行財政改革実施計画(集中改革プラン)に基づいて歳出の削減と財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

経常収支比率
 合併直後の平成17年度は97.9%と、高い割合を示していたが、退職者の補充抑制による人件費の削減、地方債の繰上償還の実施など、経常的経費の削減効果が現れ、前年度に引き続いて90%を下回り、類似団体内平均値並みとなっている。
 前年度に比べ数値が若干悪くなっているが、平成20年度は町税の徴収努力により、1億6千万円余りを回収できた、という特殊要因があったためである。
 今後とも定員適正化計画に沿った人件費の削減を着実に実行した上で、物件費などの経常経費の抑制に努め、現在の水準を維持する。

人口	20,063	人(H22.3.31現在)
面積	307.51	km ²
標準財政規模	8,711,126	千円
歳入総額	17,660,785	千円
歳出総額	17,258,131	千円
実質収支	96,363	千円

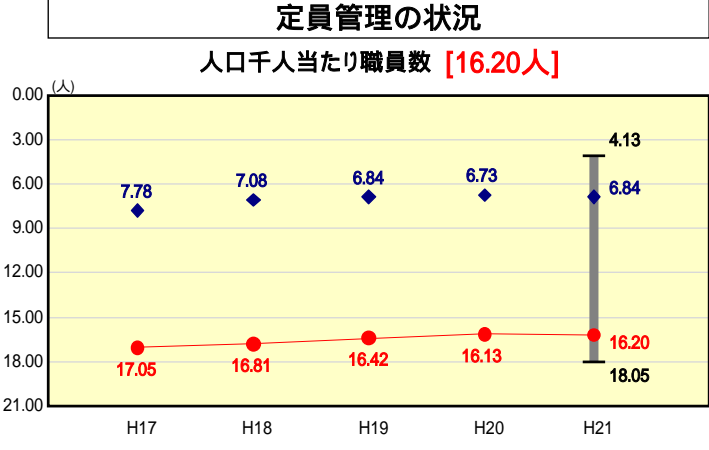
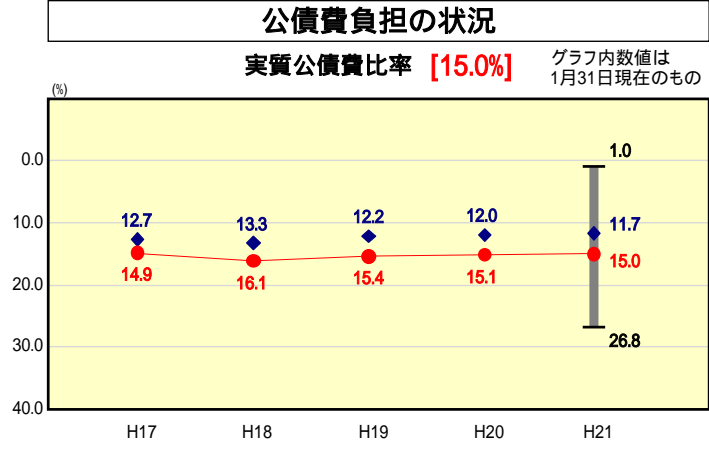
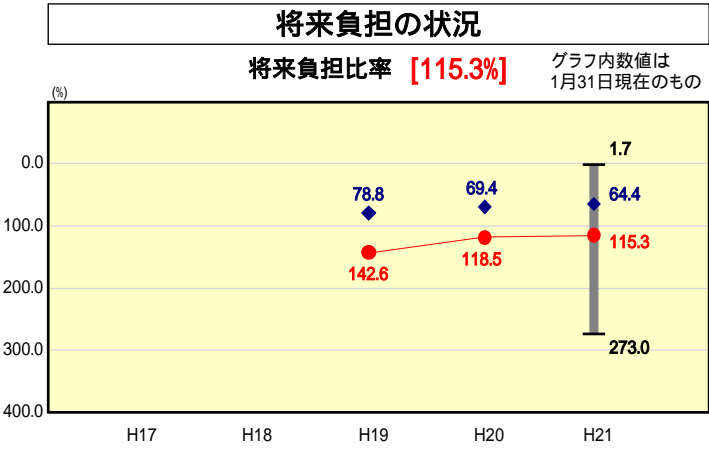


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 合併した平成17年度以降徐々に改善していたが、平成21年度は極度に悪化し類似団体中の順位が最下位となった。これは、平成21年台風第9号災害により、物件費と維持補修費が膨らんだためである。
 物件費は、災害廃棄物処理費、被災住宅応急修理費、避難所運営費などの臨時的経費の出費により、前年度(14億9,743万円)比11億9,097万円、79.5%増、維持補修費も災害関係出費により、前年度(6,101万円)比5,290万円、86.7%増と、大幅に増加している。
 しかし、これらは災害に伴う一時的なものであり、次年度以降は物件費、維持補修費とも減少し、数値は改善に向かう見込みである。

将来負担比率
 佐用町は合併前の旧4町町の地方債を引き継いで間がないため、地方債残高が多く、将来負担比率が類似団体平均をかなり上回っている。
 合併後は、新規地方債の発行を抑制し、利率が高い時期に借り入れた地域総合整備事業債などの繰上償還を行うなどの対策を講じており、今後とも地方債残高の減少に努め、将来負担比率の改善を図る。



実質公債費比率
 類似団体よりも悪いものの、前年度(15.1%)に比べ実質公債費比率は0.1ポイント改善している。今後においても、新規地方債借入の抑制や繰上償還の効果が現れ、数値は改善の方向で推移するものと見込んでいる。

人口1,000人当たり職員数
 平成17年に合併し、4町及び2一部事務組合の職員全員を新町が引き継いだため、類似団体平均と比較すると突出して多い。定員適正化計画に基づき、退職者の補充抑制などで職員数の純減に取り組んでおり、適切な定員管理に努める。

ラスパイレス指数
 類似団体平均よりも悪い状況であるが、平成18年度に給与構造改革(8級制から6級制等)を行っており、今後ともより一層の給与の適正化に努める。